

本県の障害者差別解消施策について

1 地域協議会の開催等

(1) 県差別解消支援地域協議会の開催（令和2年度 2回開催）

(2) 市町村支援

・ 協議会未設置市町村に対して、協議会設置の働きかけ

R1 = 62市町（令和2年3月末日時点）

R2 = 63市町村（令和3年3月末日時点）

・ 市町村の協議会への資料提供及び助言

・ 市町村の協議会への出席（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

2 県民等への普及啓発事業（差別解消法・手話言語条例等）

(1) 事業者向け説明会

R1 = 3地域（川越、鴻巣、羽生）で開催。参加者：265名

R2 = 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

(2) 共生社会づくり条例チラシの配布

R1 = 6,446部

R2 = 738部

(3) 障害者週間記念事業「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」

R1 = 令和元年11月24日（日）朝霞市民会館 一般県民 約1,000人

R2 = 令和2年11月29日（日）知事公館（一部開催：表彰式、絵画展）

(4) 障害者差別解消法啓発DVD「こんな時どうする？」

①作成・配付

平成29年度に作成。各市町村や商工会議所、商工会などの事業者団体に配付。

②YouTubeで公開 再生回数

R1 = 5,675回（令和2年2月末日時点）

R2 = 11,322回（令和3年2月末日時点）

(5) 県職員向け研修会（令和2年度）

①福祉部職員

R1 = 計6回：58名

R2 = 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

②新規採用職員

R1 = 計6回：472名

R2 = 動画による配信

③警察官

R1 = 計4回：155名

R2 = 計2回：49名

(6) 市町村職員研修会（令和2年度）

市町村職員障害平等研修（D E T）及び障害者差別解消法関係会議
（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

(7) 心のバリアフリーハンドブックの作成及び配付

障害者差別に関するアンケート調査結果を踏まえ、障害者への合理的配慮の提供事例や障害者理解及び障害者差別解消法及び県条例の理解促進を図る啓発冊子を作成し、関係機関等に配付した。

R1 = 9, 520部

R2 = 4, 650部

(8) 「埼玉県共生社会づくり推進週間」をPRする懸垂幕の掲出

令和元年度から12月3日～9日までを「埼玉県共生社会づくり推進週間」とし、PRするための懸垂幕を掲出した。

3 相談窓口の設置・運営（平成28年度～）

(1) 相談窓口の設置・運営の状況

障害者やその家族等からの差別に関する相談に的確に対応するため、県社会福祉協議会へ委託し、相談窓口を設置。

(2) 相談実績

	相談件数（延べ）	主な相談内容
R1	83件	・高校の入学説明会で、説明者に小型マイクの利用を希望したが拒否された。
R2	60件	・視覚障害者が郵便局で職員に代筆を依頼したが拒否された。

4 企業訪問

県内の企業を訪問し、障害者差別解消法の説明及びちらし等を配布。（4社）

- ・株式会社しまむら
- ・株式会社ビバホーム
- ・日本郵政
- ・ラフレさいたま

5 ヘルプマーク

ヘルプマークを希望する方に市町村の窓口で配付。

（平成30年7月23日から令和2年12月末までで43,159個）

H30 = 15,683個、R1 = 17,917個、R2 = 9,559個（12月末現在）